

第140回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保障するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 商品について

① X2年度の期首商品の単価の金額の算定

X1年度の資料を参考に総平均法で計算する。

$$\{ \text{期首} (100 \text{ 個} \times @80 \text{ 千円}) + \text{第1回仕入} (1,000 \text{ 個} \times @78 \text{ 千円}) + \text{第2回仕入} (800 \text{ 個} \times @82 \text{ 千円}) + \text{第3回仕入} (600 \text{ 個} \times @84 \text{ 千円}) \} \div (100 \text{ 個} + 1,000 \text{ 個} + 800 \text{ 個} + 600 \text{ 個}) = 80.8 \text{ 千円}$$

※棚卸資産の単価については、百円未満四捨五入することに留意が必要である。

② X3年度の期首商品の単価の金額の算定

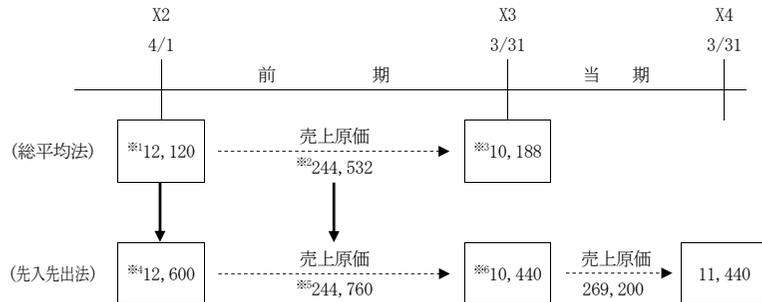
X2年度の資料を参考に総平均法で計算する。

$$\{ \text{期首} (150 \text{ 個} \times @80.8 \text{ 千円}) + \text{第1回仕入} (1,250 \text{ 個} \times @84 \text{ 千円}) + \text{第2回仕入} (800 \text{ 個} \times @85 \text{ 千円}) + \text{第3回仕入} (800 \text{ 個} \times @87 \text{ 千円}) \} \div (150 \text{ 個} + 1,250 \text{ 個} + 800 \text{ 個} + 800 \text{ 個}) \approx 84.9 \text{ 千円}$$

※棚卸資産の単価については、百円未満四捨五入することに留意が必要である。

③ 総平均法から先入先出法へ会計方針の変更 ⇒問1のア、問2の1

会計方針を変更した場合、新たな会計方針を遡及適用する。遡及適用とは、新たな会計方針を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように会計処理をすること。



※1 X2年4月1日の期首の金額(総平均法)：@80.8千円×150個=12,120千円

※3 X3年4月1日の期首の金額(総平均法)：@84.9千円×120個=10,188千円

※2 前期の売上原価(総平均法)：12,120千円(期首) + 105,000千円(第1回仕入) + 68,000千円(第2回仕入) + 69,600千円(第3回仕入) - 10,188千円(期末) = 244,532千円

※4 X2年4月1日の期首の金額(先入先出法)：@84千円×150個=12,600千円

※6 X3年4月1日の期首の金額(先入先出法)：@87千円×120個=10,440千円

※5 前期の売上原価(先入先出法)：12,600千円(期首) + 105,000千円(第1回仕入) + 68,000千円(第2回仕入) + 69,600千円(第3回仕入) - 10,440千円(期末) = 244,760千円

④ 会計方針の変更の処理(以下、仕訳の単位：千円)

・期首棚卸商品の金額の修正

(借) 繰越商品	480	(貸) 繰越利益剰余金	480
----------	-----	-------------	-----

修正額：12,600千円(先入先出法) - 12,120千円(総平均法) = 480千円

・前期の売上原価の金額の修正

(借) 繰越利益剰余金	228	(貸) 繰越商品	228
-------------	-----	----------	-----

修正額：244,760千円(先入先出法) - 244,532千円(総平均法) = 228千円

⑤ 売上原価の算定

(借) 仕入	10,440	(貸) 繰越商品	10,440
(借) 繰越商品	11,440	(貸) 仕入	11,440
(借) 棚卸減耗損	440	(貸) 繰越商品	690
(〃) 商品評価損	250		

繰越商品：130個×@88千円=11,440千円

棚卸減耗損：(130個-125個)×@88千円=440千円

商品評価損：(@88千円-@86千円)×125個=250千円

2. 有価証券について

① A株式(売買目的有価証券⇒時価評価)

評価差額：4,200千円(時価) - 3,500千円(帳簿価額) = 700千円(評価益)

② B株式(売買目的有価証券⇒時価評価)

帳簿価額：9,690千円(整理前T/Bの有価証券) - 3,500千円(A社株式) - 990千円(C社国債) - 2,800千円(D社株式) - 1,500千円(関連会社株式) = 900千円
 評価差額：10千ドル(時価) × 110円(決算日の為替相場) - 900千円(帳簿価額) = 200千円(評価益)

③ C国債(満期保有目的の債券⇒償却原価法)

金利の調整額：{1,000千円(券面額) - 990千円(帳簿価額)} ÷ 2年(残存償却期間) = 5千円

④ D株式(その他有価証券⇒時価)

評価差額：3,000千円(時価) - 2,800千円(帳簿価額) = 200千円
 その他有価証券評価差額金：200千円(評価差額) × {1-40%(法定実効税率)} = 120千円
 繰延税金負債：200千円 × 40% = 80千円

⑤ E株式(関連会社株式⇒減損)

評価損：{2,400千円(純資産額) × 25%(所有割合)} - 1,500千円(帳簿価額) = 900千円
 繰延税金資産：900千円 × 40% = 360千円

⑥ 整理仕訳

(借) 売買目的有価証券	4,400	(貸) 有価証券	9,690
(〃) 満期保有目的の債券	990		
(〃) その他有価証券	2,800		
(〃) 関連会社株式	1,500		
(借) 売買目的有価証券	900	(貸) 有価証券運用損益	900
(借) 満期保有目的の債券	5	(貸) 有価証券利息	5
(借) その他有価証券	200	(貸) 繰延税金負債	80
		(〃) その他有価証券評価差額金	120
(借) 関連会社株式評価損	900	(貸) 関連会社株式	900
(借) 繰延税金資産	360	(貸) 法人税等調整額	360

⑦ 解答の金額 ⇒問3の一部

- ▼ 売買目的有価証券：4,400千円（帳簿価額）+900千円（評価益）=5,300千円
- ▼ 満期保有目的の債券：990千円（帳簿価額）+5千円（金利の調整）=995千円
- ▼ 繰延税金負債：300千円（整理前T/B）+80千円（その他有価証券）=380千円

3. 有形固定資産について

① 各資産の減損前の簿価の計算（単位：千円）

	X1年4月1日	減価償却	X2年3月31日	減価償却	X3年3月31日 (X3年4月1日)	減価償却	X4年3月31日 (減損前)
備品A ₁ グループ	20,000	△4,000	16,000	△4,000	12,000	△4,000	8,000
備品A ₂ グループ	27,478	△5,496	21,982	△5,496	16,486	△5,496	10,990
備品B	2,000	△400	1,600	△400	1,200	△400	800
備品C	—	—	—	—	4,000 除去債務 (874)	△1,625	3,249

※ 備品A₂グループの取得原価（リース債務）：27,478千円

- (a) リース料総額の割引現在価値：6,000千円（リース料）×4.5797（年金現価係数）≒27,478千円
- (b) 見積現金購入価額：29,000千円
- (c) (a)<(b) ∴(a)

② 整理前残高試算表の金額 ⇒問1のイ～エ

- (a) 備品の金額：12,000千円（A₁グループ）+1,200千円（備品B）+4,000千円（備品C）=17,200千円
- (b) リース資産：16,486千円（上記の表のX3年3月31日の金額）
- (c) リース債務：11,480千円

	リース債務	リース料	支払利息	元本返済	リース債務
X1年4月1日	27,478	—	—	—	27,478
X2年3月31日	27,478	6,000	824	5,176	22,302
X3年3月31日	22,302	6,000	669	5,331	16,971
X4年3月31日	16,971	6,000	509	5,491	11,480

③ 減損の認識及び測定

- (a) 備品A₁グループ：8,000千円（帳簿価額）>5,000千円（割引前将来C/F） ∴減損損失を認識する。
8,000千円-4,000千円（回収可能価額）=4,000千円（減損金額）
- (b) 備品A₂グループ：10,990千円（帳簿価額）>8,000千円（割引前将来C/F） ∴減損損失を認識する。
10,990千円-8,000千円（回収可能価額）=2,990千円（減損金額）
- (c) より大きな単位：19,790千円（帳簿価額）>15,700千円（割引前将来C/F） ∴減損損失を認識する。
19,790千円-12,600千円（回収可能価額）=7,190千円
- (d) 備品B：(c)-(a)+(b)=200千円

④ 資産除去債務について

- (a) 取得時に計上する資産除去債務：955千円÷(1.03)³≒874千円
- (b) 時の経過による調整額：874千円×3%≒26千円

⑤ 償却方法の変更

- (a) 200%償却法の償却率：1÷10年（残存耐用年数）×200%=0.2
- (b) 当期の減価償却費：72,000千円（未償却残高）×0.2（償却率）=14,400千円

⑥ 整理仕訳

(借) 減損損失	7,190	(貸) 備品(A1)	4,000
		(貸) リース資産	2,990
		(貸) 備品(B)	200
(借) 繰延税金資産	2,876	(貸) 法人税等調整額	2,876
(借) 備品(A1)減価償却費	4,000	(貸) 備品(A1)	4,000
(借) リース資産減価償却費	5,496	(貸) リース資産	5,496
(借) 備品B減価償却費	400	(貸) 備品(B)	400
(借) 備品(C)	874	(貸) 資産除去債務	874
(借) 資産除去債務調整額	26	(貸) 資産除去債務	26
(借) 備品C減価償却費	※ 1,625	(貸) 備品(C)	1,625
(借) 建物減価償却費	14,400	(貸) 建物	14,400

⑦ 解答の金額 ⇒問3の一部

- ▼ 資産除去債務：874千円（取得時）+26千円（時の経過）=900千円
- ▼ 備品Cの減価償却費：(4,000千円+874千円（資産除去債務）)÷3年≒1,625千円
※ 4,000千円÷3年+874千円÷3年≒1,624千円
- ▼ リース資産減価償却費：27,478千円（取得原価）÷5年（リース期間）≒5,496千円
- ▼ 備品：17,200千円（T/Bの備品）-4,000千円（備品A₁の減損）-200千円（備品Bの減損）
-4,000千円（備品A₁の減価償却）-400千円（備品Bの減価償却）
+874千円（備品Cの資産除去債務）-1,625千円（備品Cの減価償却）
=7,849千円
※ 備品Cの減価償却費を1,624千円で計算すると備品は7,850千円となる。

4. スtock・オプションについて

① 前期に計上した株式報酬費用

(1,000個-150個)×@20千円×9か月(X2年7月~X3年3月)/24ヶ月(X2年7月~X4年6月)
=6,375千円

② 当期の株式報酬費用

(1,000個-150個)×@20千円×21か月(X2年7月~X4年3月)/24ヶ月(X2年7月~X4年6月)
-6,375千円=8,500千円

③ 整理仕訳 ⇒問2の4

(借) 株式報酬費用	8,500	(貸) 新株予約権	8,500
------------	-------	-----------	-------

5. 社債について

① 社債の帳簿価額の計算

	簿価	社債利息 (5.5%)	クーポン利息 (3%)	金利調整額	簿価
X2年4月1日	—	—	—	—	26,790
X3年3月31日	26,790	1,473	900	573	27,363
X4年3月31日	27,363	1,505	900	605	27,968

② 整理前残高試算表の金額 ⇒問1の才

整理前残高試算表の社債利息に900千円が計上されている。したがって3月末の利払い時に償却原価法を適用していないため、整理前残高試算表の金額は前期末の簿価となる。

③ 整理仕訳

(借) 社債利息	605	(貸) 社債	605
----------	-----	--------	-----

④ 解答の金額 ⇒問3の一部

▼ 社債：27,363千円（整理前T/Bの社債）+605千円（金利の調整）=27,968千円

6. 法人税等の計上及び繰延税金資産の取崩しについて

① 整理仕訳

(借) 法人税・住民税及び事業税	3,500	(貸) 未払法人税等	3,500
(借) 法人税等調整額	360	(貸) 繰延税金資産	360

② 解答の金額 ⇒問3の一部

▼ 繰延税金資産：250千円（整理前T/B）+360千円（有価証券の減損処理）
 +2,876千円（有形固定資産の減損処理）-360千円（取崩）=3,126千円

▼ 法人税等調整額：360千円（有価証券の減損処理）+2,876千円（有形固定資産の減損処理）
 -360千円（取崩）-50千円（借方に計上済：300千円（繰延税金負債）
 -250千円（繰延税金資産） =2,826千円